

第 5 1 期 貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	(14,334,391,451)	流 動 負 債	(4,978,278,142)
現金及び預金	6,745,591,952	支払手形	316,770,811
現金輸送業務用現金	4,676,444,031	買掛金	62,112,585
受取手形	977,980	短期借入金	728,000,000
警備未収入金	2,330,583,390	一年内返済予定長期借入金	710,172,000
工事未収入金	23,548,577	リース債務	50,548,968
売掛金	80,909,979	未払金	415,860,911
未収入金	4,348,112	未払費用	1,107,071,693
貯蔵品	265,983,456	未払法人税等	250,633,500
前払費用	23,560,057	未払消費税等	319,298,900
繰延税金資産	193,856,597	前受金	5,879,269
その他	369,290	預り金	502,790,050
貸倒引当金	△11,781,970	賞与引当金	509,139,455
固 定 資 産	(13,221,687,929)	固 定 負 債	(4,570,761,384)
有形固定資産	9,537,616,494	長期借入金	2,019,375,000
建物	4,272,362,006	リース債務	118,284,614
建物付属設備	632,098,555	退職給付引当金	1,082,076,070
構築物	92,273,593	預り保証金	1,351,025,700
機械装置	1,814,804		
車両運搬具	2,691,634		
器具及び備品等	612,280,532		
土地	3,767,850,390		
リース資産	156,244,980		
無形固定資産	371,941,137	負 債 合 計	9,549,039,526
ソフトウェア	353,033,464	純 資 産 の 部	
営業権	3,516,819	株 主 資 本	(18,093,109,266)
その他	15,390,854	資 本 金	79,000,000
投資その他の資産	3,312,130,298	利 益 剰 余 金	18,014,109,266
投資有価証券	1,894,709,177	利益準備金	19,750,000
関係会社株式	623,720,000	その他利益剰余金	17,994,359,266
出資金	66,430,000	別途積立金	12,000,000,000
差入保証金	3,782,400	繰越利益剰余金	5,994,359,266
敷金	121,368,020	(うち当期純利益)	(764,615,547)
長期前払費用	8,262,635	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(△86,069,412)
保険積立金	192,255,775	その他有価証券評価差額金	△86,069,412
繰延税金資産	449,758,491		
その他	18,800	純 資 産 合 計	18,007,039,854
貸倒引当金	△48,175,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	27,556,079,380
資 産 合 計	27,556,079,380		

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- | | |
|------------------------------------|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券
市場価格のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| 市場価格のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 | 最終仕入原価法を採用しております。 |
| (3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産（リース資産除く） | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産（リース資産除く） | 定額法を採用しております。 |
| リース資産
所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員及び役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| (5) 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |